

# 第 4 8 期

# 計 算 書 類

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

八戸臨海鉄道株式会社

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>973,350</b>	<b>流動負債</b>	<b>250,130</b>
現金及び預金	807,075	未払金	17,486
営業未収入金	38,663	未払消費税等	9,936
未収運賃	118,629	未払法人税等	21,186
貯蔵品	2,269	預り連絡運賃	193,106
前払金	3,133	預り金	1,289
繰延税金資産	3,578	前受金	518
		賞与引当金	6,606
<b>固定資産</b>	<b>519,366</b>	<b>固定負債</b>	<b>164,700</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>516,195</b>	退職給付引当金	12,850
建物	14,320	役員退職慰労引当金	14,385
構築物	82,357	車両修繕引当金	132,793
車両	81,292	長期預り保証金	4,671
工具器具備品	1,834		
土地	336,389	<b>負債合計</b>	<b>414,831</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>0</b>	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	0	株主資本	1,077,886
		資本金	570,000
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>3,171</b>	利益剰余金	507,886
関係会社株式	2,500	その他利益剰余金	
その他投資	671	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	307,886
		<b>純資産合計</b>	<b>1,077,886</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,492,717</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,492,717</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		467,503
貨物運輸収入	215,819	
兼業収入	251,684	
営業費用		405,283
営業費	311,385	
一般管理費	63,140	
諸税	5,703	
減価償却費	25,053	
営業利益		62,220
営業外収益		3,738
受取利息	2,910	
雑収入	828	
経常利益		65,959
税引前当期純利益		65,959
法人税・住民税及び事業税	17,888	
法人税等調整額	4,421	22,309
当期純利益		43,650

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	200,000	264,236	1,034,236	1,034,236
事業年度中の 変動額					
当期純利益			43,650	43,650	43,650
事業年度中の 変動額合計			43,650	43,650	43,650
当期末残高	570,000	200,000	307,886	1,077,886	1,077,886

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

建物・線路設備・電路設備・構築物 …………… 定額法

車両・工具器具備品 …………… 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ④ 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積り、計上しております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	455,801 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,793 千円
短期金銭債務	202,478 千円

## 3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

    売上高 64,134 千円

    営業費用 98,122 千円

## 4 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

    普通株式 1,140 千株

## 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。  
なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、48,953 千円であります。

## 6 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金国債等に限定しております。

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	807,075	807,075	—
② 未収運賃	118,629	118,629	—
③ 営業未収入金	38,663	38,663	—
④ 未払金	(17,486)	(17,486)	—
⑤ 預り連絡運賃	(193,106)	(193,106)	—
⑥ 長期預り保証金	(4,671)	(4,227)	443

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②未収運賃及び③営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期預り保証金

時価についてはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)関係会社株式(貸借対照表計上額 2,500 千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

7 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有しておりません。

8 資産除去債務に関する注記

当社は株主ユーザーのもとで第三セクターとして設立され、単独で経営計画を作成・変更することができません。当社の使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があります。当社としては継続的に使用し、また、撤退の計画がないため使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができません。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	被所有 直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業 (注1)	63,276	未収入金	18,563
			出向者の受入	出向者負担金の支払 (注1)	21,360	未払金	2,125
			連絡運輸	運賃の精算	1,211,634	預り連絡運賃	193,106

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)業務の受託料及び出向者負担金については日本貨物鉄道㈱より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	臨海サービズ株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	出向者負担金の受取 (注1)	3,576	未収入金	230
			業務の委託	業務委託料	79,904	未払金	7,245

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)業務の委託料及び出向者負担金については当社より提示した条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



## (3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	—	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 受取利息 (注1)	420,000 420,000 2,907	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

## 10 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 945円51銭

(2) 1株当たり当期純利益 38円28銭